

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成16年5月25日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	31,605	12.8	1,086	32.7	1,968	2.2
15年3月期	36,229	4.3	1,615	27.0	2,012	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	2,465	-	261	63	-	-	18.3	2.4	6.2
15年3月期	923	16.0	85	35	-	-	6.3	2.5	5.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 9,767,381株 15年3月期 9,767,453株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	20	00	5	00	195	-	1.6
15年3月期	20	00	5	00	195	23.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	80,825	12,182	15.1	1,238	02
15年3月期	80,080	14,828	18.5	1,508	94

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 9,767,219株 15年3月期 9,767,419株

期末自己株式数 16年3月期 31,581株 15年3月期 31,381株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	14,740	900	400	5	00		
通期	26,830	1,600	620			10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円74銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成16年5月20日付の株式分割後の発行済株式数により算出しております。

1株当たり年間配当金 (平成17年3月期見込) は、平成16年5月20日付の株式分割後の1株当たり年間配当金であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	9,277		7,460		
2. 受取手形		1		4		
3. 未収運賃		487		491		
4. 不動産事業未収金		1,508		1,206		
5. その他営業未収金		34		6		
6. 販売用不動産	2	14,087		11,820		
7. 商品		58		42		
8. 未成販売用不動産	2	5,078		5,384		
9. 貯蔵品		47		54		
10. 前渡金		134		63		
11. 前払費用		105		84		
12. 繰延税金資産		325		926		
13. 未収法人税等		-		658		
14. その他		400		419		
貸倒引当金		33		36		
流動資産合計		31,514	39.4	28,587	35.4	2,926
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,2	11,483		12,547		
2. 構築物	1,2	123		126		
3. 機械及び装置	1	81		70		
4. 車両運搬具	1	551		656		
5. 工具器具備品	1	199		188		
6. 土地	2,6	22,641		24,073		
7. 建設仮勘定		14		21		
有形固定資産合計		35,095	43.8	37,685	46.6	2,589
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		35		35		
2. ソフトウェア		55		46		
3. その他		57		57		
無形固定資産合計		149	0.2	139	0.2	9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,905		2,131		
2. 関係会社株式		4,054		4,190		
3. 出資金		32		30		
4. 関係会社出資金		548		548		
5. 長期貸付金		241		307		
6. 従業員長期貸付金		20		19		
7. 関係会社長期貸付 金		1,304		642		
8. 長期営業債権		62		102		
9. 破産更生債権等		34		34		
10. 長期前払費用		20		17		
11. 繰延税金資産		1,837		3,209		
12. 再評価に係る繰延 税金資産	6	2,061		2,014		
13. 保険積立金		1,055		1,091		
14. 投資仮払金	3	40		-		
15. その他		366		373		
貸倒引当金		263		299		
投資その他の資産合 計		13,322	16.6	14,413	17.8	1,091
固定資産合計		48,566	60.6	52,237	64.6	3,670
資産合計		80,080	100.0	80,825	100.0	744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		5,146		3,911		
2. 不動産事業未払金		525		487		
3. その他営業未払金		5		3		
4. 短期借入金	2	11,160		10,935		
5. 1年以内返済予定長期借入金	2	7,659		8,008		
6. 未払金		508		614		
7. 未払費用		1,062		988		
8. 未払法人税等		603		-		
9. 未払消費税等		253		215		
10. 前受金	2	489		284		
11. 預り金		252		155		
12. 前受収益		104		131		
13. 賞与引当金		275		280		
14. 設備関係支払手形		217		253		
流動負債合計		28,263	35.3	26,268	32.5	1,994
固定負債						
1. 長期借入金	2	33,208		33,676		
2. 退職給付引当金		1,777		6,117		
3. 役員退職慰労引当金		944		1,013		
4. 預り保証金		1,057		1,144		
5. その他		-		421		
固定負債合計		36,988	46.2	42,374	52.4	5,385
負債合計		65,252	81.5	68,643	84.9	3,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	2,020	2.5	2,020	2.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,207		2,207		
資本剰余金合計		2,207	2.8	2,207	2.7	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		201		201		
2. 任意積立金		12,310		12,910		
3. 当期末処分利益		1,467		1,953		
利益剰余金合計		13,978	17.4	11,158	13.8	2,820
土地再評価差額金	6	3,041	3.8	2,971	3.6	69
その他有価証券評価差 額金		268	0.3	164	0.2	104
自己株式	7	67	0.1	67	0.1	0
資本合計		14,828	18.5	12,182	15.1	2,646
負債・資本合計		80,080	100.0	80,825	100.0	744

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			36,229	100.0		31,605	100.0	4,623
売上原価			30,598	84.5		26,542	84.0	4,055
売上総利益			5,631	15.5		5,063	16.0	567
販売費及び一般管理費			4,015	11.0		3,976	12.6	38
営業利益			1,615	4.5		1,086	3.4	529
営業外収益								
1. 受取利息	1		44			28		
2. 受取配当金	1		415			689		
3. 雇用開発助成金			27			22		
4. 関係会社業務管理収入			906			990		
5. 受取保険金			15			14		
6. その他			291	4.7		400	6.8	444
営業外費用								
1. 支払利息			1,064			1,042		
2. 退職給付引当金繰入額			208			119		
3. 営業車両除売却損			29			32		
4. その他			3	3.6		69	4.0	41
経常利益			2,012	5.6		1,968	6.2	43
特別利益								
1. 固定資産売却益	2		26			67		
2. 子会社株式売却益			3	0.1		-	0.2	37
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3		116			257		
2. 投資有価証券評価損			31			-		
3. ゴルフ会員権評価損			19			-		
4. 貸倒引当金繰入額	4		23			-		
5. 子会社株式評価損			50			-		
6. 退職給付終了損失			-			6,176		
7. その他			-	0.7		7	20.3	6,199
税引前当期純利益			1,800	5.0		4,404	13.9	6,205

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び 事業税		1,288			56			
法人税等調整額		411	876	2.5	1,996	1,939	6.1	2,816
当期純利益			923	2.5		2,465	7.8	3,389
前期繰越利益			699			630		69
土地再評価差額金取 崩額			107			69		37
中間配当額			48			48		-
当期末処分利益			1,467			1,953		3,420

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			1,467		1,953	3,420
任意積立金取崩額						
1. 別途積立金取崩額		-	-	3,000	3,000	3,000
合計			1,467		1,046	420
利益処分数額						
1. 配当金		146		146		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (1)		90 (1)		
3. 任意積立金						
別途積立金		600	836	-	236	600
次期繰越利益			630		810	179

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	販売用不動産及び未成販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。 無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退</p> <p>当社のタクシー事業所38ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社においては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数に変更前の3,242名から484名(子会社からの引継ぎ9名を含む)となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失2,152百万円及び上記未認識債務残高の一括費用処理に伴う損失4,023百万円が発生し、これらの合計6,176百万円を「退職給付終了損失」として特別損失に計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,201百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	12,816百万円
2.このうち		2.このうち	
現金及び預金(定期預金)	570百万円	現金及び預金(定期預金)	185百万円
販売用不動産	4,845	販売用不動産	4,443
未成販売用不動産	3,263	未成販売用不動産	5,273
建物	8,876	建物	9,916
構築物	88	構築物	93
土地	19,335	土地	20,884
計	36,979	計	40,796
<p>は、短期借入金1,330百万円、1年以内返済予定長期借入金4,854百万円、長期借入金16,672百万円、前受金142百万円の担保に供しております。</p>		<p>は、短期借入金1,345百万円、1年以内返済予定長期借入金5,004百万円、長期借入金18,213百万円、前受金43百万円の担保に供しております。</p>	
3.東北第一交通(株)の買収に係る内金であります。		4.株式の状況	
4.株式の状況		授権株式数	普通株式 39,000,000株
授権株式数	普通株式 39,000,000株	<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		発行済株式総数	普通株式 9,798,800株
発行済株式総数	普通株式 9,798,800株	5.偶発債務	
5.偶発債務		下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	
下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。		(株)第一ゼネラルサービス	11,643百万円
(株)第一ゼネラルサービス	9,617百万円	大阪第一交通(株)	2,260
大阪第一交通(株)	2,560	第一交通サービス(株)	1,584
第一交通(株)(東京)	1,198	第一交通(株)(東京)	1,072
観光第一交通(株)(仙台)	1,194	観光第一交通(株)(仙台)	1,061
第一オーケイパーキング(株)	995	第一オーケイパーキング(株)	717
仙台第一交通(株)	901	仙台第一交通(株)	707
広島第一交通(株)	752	興亜第一交通(株)	624
興亜第一交通(株)	687	広島第一交通(株)	586
芙蓉第一交通(株)	477	(株)ミュンヘンオート	433
(株)ミュンヘンオート	455	芙蓉第一交通(株)	425
肥後第一交通(株)	407	肥後第一交通(株)	372
札幌第一交通(株)	342	早良第一交通(有)	325
(株)第一モータース(北九州)	299	札幌第一交通(株)	304
第一交通(株)(徳山)	296	第一交通(株)(徳山)	265
早良第一交通(有)	243	(株)第一モータース(北九州)	235
御影第一(株)	209	東北第一交通(株)	199
群北第一交通(株)	200	その他25社	2,165
その他30社	5,120	当社分譲物件購入者(584名)	1,538
当社分譲物件購入者(669名)	1,825	計	26,524
計	27,783		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>6. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 1,475百万円</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,381株であります。</p>	<p>6. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 2,801百万円</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,581株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table> <p>4. ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	受取利息	34百万円	受取配当金	405	土地	21百万円	建物	5	計	26	建物	91百万円	その他	25	計	116	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地67百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	679	土地	157百万円	建物	87	その他	11	計	257
受取利息	34百万円																												
受取配当金	405																												
土地	21百万円																												
建物	5																												
計	26																												
建物	91百万円																												
その他	25																												
計	116																												
受取利息	13百万円																												
受取配当金	679																												
土地	157百万円																												
建物	87																												
その他	11																												
計	257																												

(税効果会計)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	124百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	95	113
未払事業税否認額	49	45
未払費用否認額	102	74
退職給付引当金否認額	680	2,450
役員退職慰労引当金否認額	381	409
投資有価証券評価損否認額	101	101
その他の有価証券評価差額金	182	111
販売用不動産評価損否認額	366	239
繰越欠損金	-	464
その他	91	91
繰延税金資産合計	2,163	4,135

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	5.9
住民税均等割額	3.0	1.3
同族会社留保金課税	5.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	1.5
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	44.0

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しており、また、再評価に係る繰延税金資産が66百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,508円94銭	1株当たり純資産額	1,238円02銭
1株当たり当期純利益金額	85円35銭	1株当たり当期純損失金額	261円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,454円67銭		
1株当たり当期純利益金額	73円35銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は損失() (百万円)	923	2,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	90	90
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(90)	(90)
普通株式に係る当期純利益又は損失() (百万円)	833	2,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,767	9,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数386個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>新株予約権の発行</p> <p>貸借対照表日後、平成15年5月2日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成14年6月27日開催の当社第38期定時株主総会の決議に基づき、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議しました。株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容については、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 386個(新株予約権1個につき500株) 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 193,000株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 1,785円 5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで 6. 行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。 (2) 新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。 (4) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社はこれを制限することができるものとする。 (5) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。 7. 消却の事由及び条件 当社は、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を償却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 8. 有利な条件の内容 当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。 9. 割当を受けた者 当社取締役8名、当社執行役員14名及び当社子会社取締役4名 	<p>平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株 (2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (3) 配当起算日 平成16年4月1日 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 754円47銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 619円01銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 42円68銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 130円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭	1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭						
1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭						

7. 役員の変動

(平成16年6月29日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

武石重裕 (現 執行役員 総務部長)

(2) 退任予定取締役

白川音芳 (現 取締役副会長 (退任後、相談役に就任予定))

(3) 新任監査役候補者

古賀誠二 (現 ㈱西日本銀行 取締役相談役)

佐久間進 (現 ㈱サンレーニジュウイチ (松柏園ホテル) 代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補の古賀誠二氏、佐久間進氏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

正井義夫 (任期满了)

京谷隆 (任期满了)

新任候補者の略歴

武石重裕 (昭和25年5月17日生)

昭和48年4月 ㈱福岡銀行入行
平成8年7月 同行 本店営業部営業第一部長
平成9年6月 同行 小倉支店長
平成13年6月 同行 審査第一部副部長
平成15年4月 当社 執行役員 総務部長 (現任)
平成16年4月 小倉第一交通㈱ 代表取締役 (現任)

古賀誠二 (昭和6年10月4日生)

昭和29年12月 ㈱西日本相互銀行 (現㈱西日本銀行) 入行
昭和52年6月 同行 取締役
平成7年6月 同行 取締役頭取 (代表取締役)
平成12年6月 同行 取締役会長 (代表取締役)
平成14年6月 同行 取締役相談役 (現任)

佐久間進 (昭和10年9月26日生)

昭和41年11月 北九州市冠婚葬祭互助会 (現㈱サンレー) 創業
昭和49年2月 ㈱サンレー設立代表取締役社長
昭和50年10月 ㈱サンレーニジュウイチ (松柏園ホテル)
代表取締役社長 (現任)
平成15年6月 (社)日本観光旅館連盟会長 (現任)

以上